

Economic Monitor

所長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itachu.co.jp
 主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itachu.co.jp

雇用情勢は一進一退が続く（2月労働力調査）

2月に就業者数は増加し、完全失業率は上昇したが、共に1月の悪化を取り戻したに過ぎない。均してみれば、雇用情勢は昨年後半から一進一退で、悪化も改善もしていない。建設業では求人と求職のミスマッチが特に深刻となっており、求人が増加する一方、就業者数は減少。建設業の就業者数減少は、震災復興事業の遅れにもつながっている。

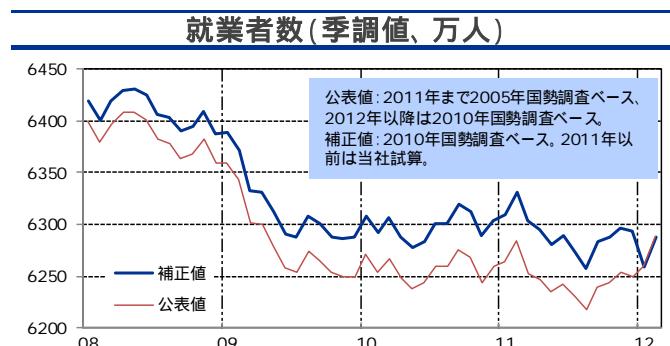
2012年2月の完全失業率（季節調整値）は4.52%と1月の4.65%から低下した。就業者数が前月差+29万人と、労働力人口の増加幅+23万人を上回る増加を示し、失業者数が7万人と減少したことから、失業率が低下した。就業者数の増加や失業率の低下のみならず、労働力人口の増加による労働力率の上昇（1月59.13% 2月59.35%）も生じており、2月の結果はポジティブと言える。

しかし、2月のポジティブな内容は、1月悪化の裏返しに過ぎない。就業者数は1月前月差35万人が2月+29万人、完全失業者数も1月+9万人が2月7万人と増減がほぼ一致する。また、1~2月平均を均すと、就業者数は10~12月期平均よりも19万人程度低い水準にあり、10~12月期の前期差+21万人がほぼ帳消しになっている¹。2月の改善は、1月の悪化を取り戻した点では一安心だが、雇用情勢は昨年後半から一進一退の状況が続いていると判断すべきだろう。改善にまでは至っていない。

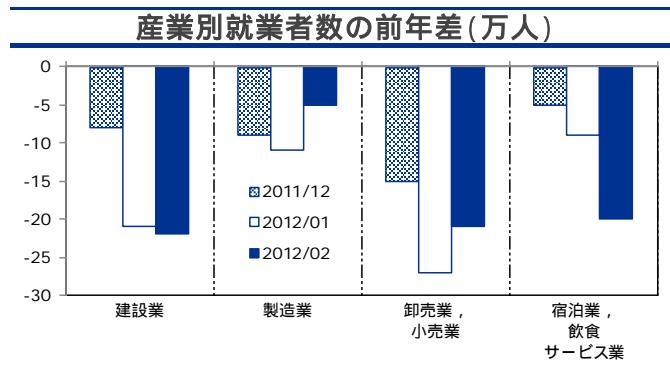
業種別に就業者数を見ると、前年差が改善したのは、製造業（1月 11万人 2月 5万人）と卸売・小売業（27万人 21万人）教育・学習支援業（2万人 10万人）その他のサービス業（12万人 +3万人）など、逆に悪化したのは建設業（21万人 22万人）や運輸・郵便業（11万人 16万人）宿泊・飲食サービス業（9万人 20万人）などである。改善業種数と悪化業種数が概ね拮抗しており、就業者数全体と同じく、方向感はない。その中で懸念



（出所）総務省 労働力調査



（出所）総務省 労働力調査



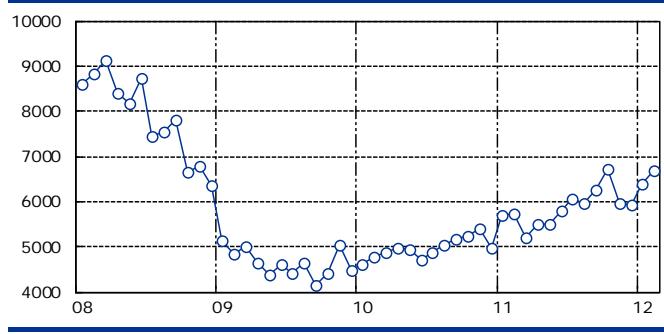
（出所）総務省 労働力調査

¹ 10~12月期などについては、当社が東日本大震災による欠落値やベンチマークの2010年調査への変更に伴う変更による断層を補完、修正したベース。

されるのは建設業の動向である。建設業は、復興投資などの拡大にも関わらず、大幅な前年割れが続いている。

雇用情勢が一進一退の一方、求人動向は改善基調が続いた。ハローワーク経由の有効求人倍率（除く新卒）は、1月 0.73 倍が 2 月は 0.75 倍に更に上昇、民間の求人広告件数も昨年 10～12 月期に伸び悩んだ後、1 月は前月比 7.7%、2 月 4.5% と再び増勢を強めている。

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



(出所) 社団法人全国求人情報協会

企業側の求人意欲は拡大傾向が変わっていないと判断できる。但し、求人と求職のミスマッチにより、残念ながら求人増加が雇用情勢の改善には繋がっていない。

こうしたミスマッチはとりわけ建設業で深刻である。建設業ではハローワーク経由の募集が高い伸びを示す一方、前述のように就業者数は減少を続けている。また、地域間での工事量の差異が激しいため、地域によるミスマッチも生じている。こうした建設業の就業者数減少は、被災地での復興事業の進捗が遅れる原因にもなっており、懸念される。